

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第56期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社UEX

【英訳名】 UEX, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押 本 俊 明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 岸 本 則 之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 岸 本 則 之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

当社は、昭和25年10月4日、昭和興業株式会社の商号をもって神奈川県横浜市中区野毛町三丁目127番地に設立されたものであり、当社は合併に先立ち昭和55年2月20日本店を東京都品川区中延三丁目9番7号に移転し、同日商号も上野金属産業株式会社に変更しました。

当社は、昭和57年4月1日を合併期日として、東京都中央区所在の上野金属産業株式会社(被合併会社、株式の額面金額500円、以下「旧上野金属産業株式会社」という。)の株式額面を50円に変更することを目的として同社を吸収合併し、同年6月30日本店を東京都中央区に移転しました。この合併により、当社は旧上野金属産業株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎ、同社の営業活動を全面的に継承致しました。合併前の当社は休業状態でありましたので、以下の記載事項については別段の記載がない限り、実質上の存続会社である旧上野金属産業株式会社について記載しております。

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	50,857,860	62,703,618	72,028,771	54,959,652	34,601,900
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,654,352	4,646,721	4,191,644	26,436	△2,029,598
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	869,514	2,627,245	2,463,441	△275,972	△1,941,370
純資産額 (千円)	7,144,903	9,512,927	11,250,345	10,355,100	8,531,237
総資産額 (千円)	32,316,609	41,877,358	43,664,213	34,851,806	28,866,165
1株当たり純資産額 (円)	1,185.84	1,583.76	935.71	860.94	709.92
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	138.00	438.69	205.67	△23.04	△162.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.1	22.6	25.7	29.6	29.5
自己資本利益率 (%)	13.1	31.6	23.8	△2.6	△20.6
株価収益率 (倍)	8.8	6.0	3.5	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△65,181	1,849,468	211,252	271,493	593,686
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△121,257	△241,714	△211,414	△720,902	△266,991
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△207,266	△1,680,373	536,646	△17,939	△223,822
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,929,128	1,857,054	2,394,803	1,912,314	2,017,509
従業員数 (名)	436	442	477	466	451

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成19年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	48,481,079	60,241,138	69,697,135	52,887,065	33,411,423
経常利益又は経常損失 (千円) (△)	1,596,365	4,385,001	3,877,541	△95,630	△1,775,823
当期純利益又は当期純損失 (千円) (△)	955,436	2,230,568	2,191,139	△113,744	△1,791,713
資本金 (千円)	1,512,150	1,512,150	1,512,150	1,512,150	1,512,150
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	7,347,944	9,303,765	10,751,478	10,020,931	8,359,464
総資産額 (千円)	31,637,509	40,788,643	41,903,463	33,721,034	27,794,529
1株当たり純資産額 (円)	1,220.26	1,553.51	897.62	836.64	697.92
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	20.00 (—)	60.00 (10.00)	57.5 (30.00)	6.00 (4.00)	2.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	152.86	372.45	182.93	△9.50	△149.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.2	22.8	25.7	29.7	30.1
自己資本利益率 (%)	14.1	26.8	21.9	△1.1	△19.5
株価収益率 (倍)	7.98	7.1	4.0	—	—
配当性向 (%)	13.1	16.1	31.4	—	—
従業員数 (名)	305	310	322	324	314

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成19年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

昭和30年1月	東京都中央区宝町に株式会社雄司商店を設立、ステンレス・特殊鋼の販売を開始。
昭和31年2月	株式会社上野雄司商店に商号変更。
昭和37年7月	上野金属産業株式会社に商号変更。
昭和44年1月	子会社東海金属株式会社を設立。
昭和45年3月	東京都江東区に東京配送センターを開設。
昭和49年7月	子会社上野エンジニアリング株式会社を設立(現連結子会社)。
昭和49年10月	大阪府大阪市西区に大阪営業所(現大阪支店)を開設。
昭和50年7月	静岡県三島市に総合ストックセンター(現三島スチールサービスセンター)を開設。
昭和50年11月	新潟県新潟市に北陸営業所(現北陸支店)を開設。
昭和51年1月	総合ストックセンター敷地内に東海営業所を開設。
昭和51年4月	宮城県仙台市に東北営業所(現東北支店)を開設。
昭和52年4月	福岡県北九州市小倉北区に九州営業所(現九州支店)を開設。
昭和55年4月	シンガポール事務所を開設。
昭和56年8月	神奈川県伊勢原市に伊勢原スチールサービスセンターを開設。
昭和58年7月	愛知県名古屋市長区に名古屋営業所を開設。
昭和61年4月	子会社ステンレス急送株式会社を設立(現連結子会社)。
昭和61年7月	東京配送センター隣接地に東京営業所を開設。
昭和62年4月	スチール管材株式会社(現株式会社UEX管材)の全株式を取得、同社事業(鋼管・鋼材・継手・バルブ類の販売)を継承(現連結子会社)。
平成元年2月	東海金属株式会社を吸収合併。株式会社上野メタレックスに商号変更。
平成元年7月	福島県郡山市に郡山出張所(後に郡山営業所)を開設。
平成2年3月	東京営業所を廃止。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)に株式を店頭登録。
平成3年1月	群馬県太田市に関東営業所を開設。
平成3年5月	東北営業所(現東北支店)を宮城県柴田町へ移転。
〃	大阪支店を大阪府大阪市中央区へ移転。
平成3年11月	特殊発條興業株式会社との共同出資(当社45%出資)により株式会社UTSを設立。当社のステンレス鋼製座金の販売に関する営業を同社に譲渡。
平成4年7月	九州営業所(現九州支店)を福岡県北九州市若松区へ移転。
平成5年12月	大阪支店を大阪府大阪市西区へ移転。
平成6年2月	株式会社三益UEXを設立(現連結子会社)。株式会社三益製作所から鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売に関する営業を譲受ける。
平成6年4月	スチール管材株式会社が株式会社UEX管材に商号を変更。同社に対し当社の神奈川県営業所の営業を譲渡し、同営業所を廃止。
平成6年7月	配管機材の販売事業を営むキタノックス株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社とする。
平成6年8月	本店を東京都品川区へ移転。
平成7年3月	インテリア製品の企画・設計・販売事業を営む株式会社ステイドの第三者割当増資を引き受け、同社を子会社とする。
平成8年3月	大阪支店を大阪府大阪市大正区へ移転。
平成9年3月	郡山営業所を廃止。
平成10年10月	株式会社UEXに商号変更。
平成12年9月	キタノックス株式会社の株式売却に伴い、同社を関係会社から除外。
平成13年3月	名古屋営業所を愛知県名古屋市長区へ移転。
平成13年4月	半導体装置用ステンレス鋼管販売事業を営む日進ステンレス株式会社の全株式を取得し、同社を子会社とする(現連結子会社)。
平成14年4月	家庭用ステンレス鋼製品の製作・販売事業を営む上海富田不銹鋼製品有限公司(現上海威克斯不銹鋼有限公司、中華人民共和国上海市)を子会社とする(現連結子会社)。
平成14年5月	有圧換気扇用ウェザーカバーのOEM生産事業を営む株式会社大崎製作所の全株式を取得し、同社を子会社とする(現連結子会社)。
平成14年7月	関東営業所を栃木県河内町(現宇都宮市)へ移転。
平成15年5月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設。
平成16年4月	シンガポール事務所を廃止。
平成16年12月	当社株式を株式会社ジャスダック証券取引所へ上場(日本証券業協会への登録を取消)。

平成20年 4 月	株式会社ステイドの全株式売却に伴い同社を関係会社から除外。
平成20年 5 月	台湾でのチタン展伸材販売のため大盈貿易有限公司との共同出資(当社40%出資)により奕盈貿易股份有限公司を設立(現持分法適用会社)。
平成20年10月	鑄造品・鍛造品・機械部品などの設計・加工事業を営む株式会社ナカタニの株式を取得(現持分法適用会社)。
平成21年 5 月	株式会社UTSを清算。
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場。
平成22年 5 月	関東営業所を廃止。

3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、ステンレス鋼その他金属材料の販売、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売、機械装置の製造・販売及びエンジニアリングを主な事業内容としています。

当社企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメント情報の注記と同一の区分によっております。

<ステンレス鋼その他金属材料の販売事業>

ステンレス鋼その他金属材料は、当社が販売するほか子会社である株式会社U E X 管材が販売しております。子会社である日進ステンレス株式会社は、主に半導体装置用ステンレス鋼管の販売を行っております。子会社であるステンレス急送株式会社は、当社商品配送の中核をなしております。

関連会社である奕盈貿易股份有限公司（英語名：SPEX CORPORATION）は、台湾国内においてチタン展伸材を販売しております。関連会社である株式会社ナカタニは、特殊鋼・ステンレス鋼を材料とした鋳造品・鍛造品・機械加工部品などの加工販売を行っております。

各子会社、関連会社は当社から一部の商品を仕入れており、また各子会社、関連会社の一部の商品を当社が仕入れ販売しております。

<ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業>

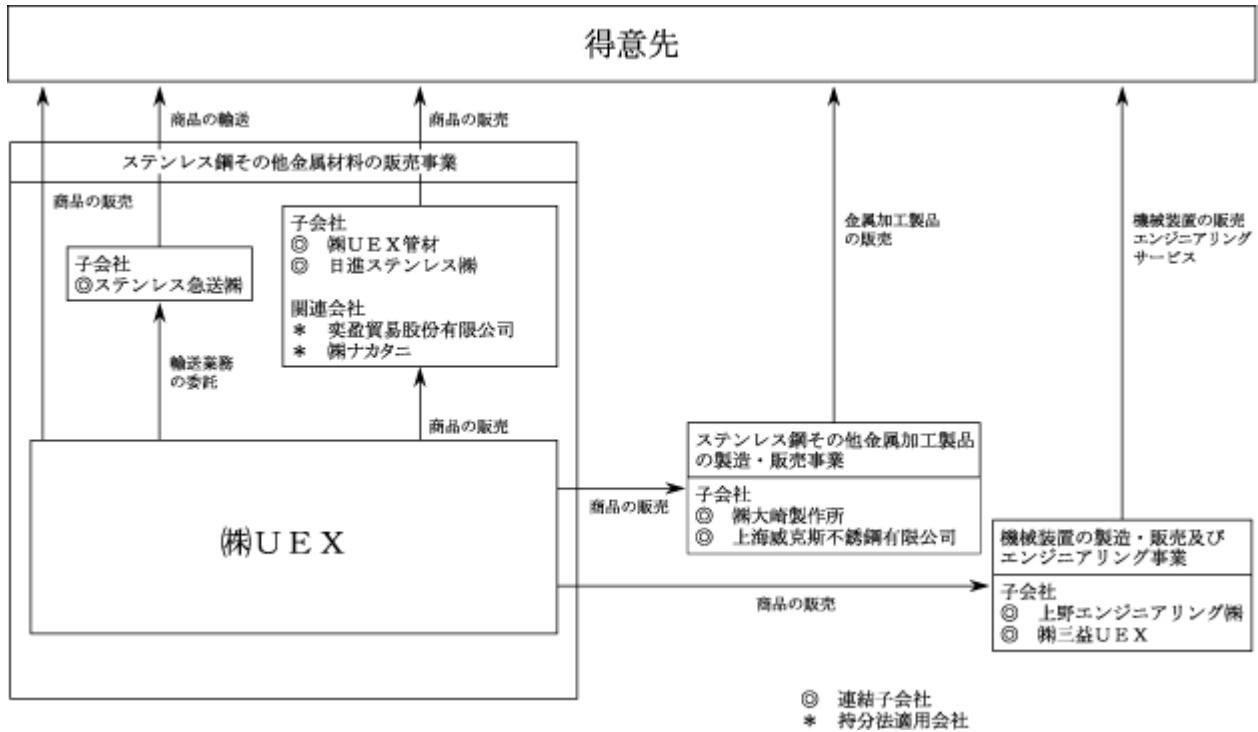
子会社である株式会社大崎製作所は、ステンレス鋼製ウェザーカバーのOEM生産を行っております。子会社である上海威克斯不銹鋼有限公司は、中国国内においてステンレス鋼管の溶接、加工及び家庭用ステンレス鋼製品の製造・販売を行っております。

<機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業>

子会社である上野エンジニアリング株式会社は、当社から商品を仕入れ、一般産業用機械装置の設計・製作を行っております。子会社である株式会社三益U E Xは、鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売を行っており、一部当社から商品を仕入れております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社UEX管材	神奈川県 伊勢原市	12,800	鋼管・鋼材・ 継手・バルブ 類の販売事業	79.4	当社との間で商品の売買関係があり ます。当社は同社の本社事務所・倉 庫等を貸与しております。 当社取締役2名が各々同社取締役、監 査役を兼務。
日進ステンレス株式会社	神奈川県 川崎市川崎区	20,000	半導体製造装 置用ステンレ ス鋼管等の販 売事業	100.0	当社との間で商品の売買関係があり ます。当社は同社の銀行借入契約お よび本社事務所・倉庫の賃貸借契約 について連帯保証しております。 当社取締役1名が同社取締役を兼務。
ステンレス急送株式会社	東京都江東区	10,000	貨物自動車運 送事業	100.0	当社の商品の配送業務を行っており ます。当社は同社に対し事務所、駐 車場を貸与しております。 当社取締役1名が同社監査役を兼務。
株式会社大崎製作所	埼玉県 さいたま市緑区	15,500	ステンレス製 ウェザーカバ ーのOEM生産 事業	100.0	当社は同社の銀行借入契約および本 社事務所・工場の賃貸借契約につい て連帯保証しております。 当社取締役1名が同社取締役を兼務。
上海威克斯不銹鋼 有限公司 (注) 1	中華人民共和國 上海市	(千USドル) 1,520	ステンレス鋼 加工製品の製 造・販売事業	100.0	当社から機械設備の購入を行ってい ります。当社は同社に対する貸付金 があります。また当社は同社の銀行 借入金について連帯保証しておりま す。 当社取締役1名が同社董事を兼務。
上野エンジニアリング 株式会社	東京都品川区	60,000	一般産業用機 械装置の設計 ・製作事業	90.0	当社から資材を購入しております。 当社は同社に対する貸付金がありま す。
株式会社三益UEX	神奈川県 伊勢原市	10,000	鋼管製造用機 械装置等の製 造・販売事業	100.0	当社との間で商品の売買関係があり ます。当社は同社の工場・事務所を 賃貸しております。 当社取締役2名が各々同社取締役、監 査役を兼務。
(持分法適用関連会社) 株式会社ナカタニ	埼玉県 さいたま市浦和区	10,000	鋳造品・鍛造 品・機械部品 等の加工・販 売事業	33.6	当社との間で商品の売買関係があり ます。 当社取締役1名が同社取締役を兼務。
奕盈貿易股份有限公司	台湾 台北市	(千NTドル) 10,000	チタン展伸材 の販売事業	40.0	当社から商品を購入しております。

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	358
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	58
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	35
合計	451

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
314	40.9	14.4	4,897,516

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、昭和60年3月2日、従業員の自発的意思により、働き甲斐のある職場づくり、労働条件の維持・改善ならびに健全な発展に寄与することを目的として労働組合が結成されました。労使は協調的態度的もとに円満な関係を継続しています。

連結子会社においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年後半のリーマンショック以降大幅に悪化したあとの回復途上にあつたといえますが、分野別に見れば、輸出や消費財などは着実に持ち直してきているものの、当社の主要需要先である設備投資や建設などは低調に推移したままで、景気回復には跛行性がありました。

当社企業集団の連結業績は、中核であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、設備投資の減少と在庫調整が重なったことに加え、業界の過当競争もあって採算が悪化したため、過去最悪の経常損失となりました。

このような状況から、売上高は前連結会計年度に比べ37.0%減少の34,601,900千円となりました。利益面では、売上総利益率が下期には12.2%と、上期の4.5%から大幅に改善しましたものの、売上総利益は2,937,605千円と前連結会計年度に比べ50.2%減少しました。これに対し、給与・役員報酬、賞与のカットによる人件費の抑制や配送ルートの見直しによる運搬費の削減など全ての経費に対する削減に取り組み、販売費及び一般管理費を4,903,191千円と前連結会計年度に比べ13.5%抑制しましたが、売上総利益の減少を補えず、営業損益は1,965,586千円の損失（前連結会計年度は235,307千円の利益）、経常損益は2,029,598千円の損失（前連結会計年度は26,436千円の利益）、当期純損益は1,941,370千円の損失（前連結会計年度は275,972千円の損失）となりました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売数量が前連結会計年度に比べ約15%減少、販売価格が前連結会計年度に比べ約25%下降したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ36.7%減少の33,293,399千円となりました。営業損益は売上総利益の減少により1,777,713千円の損失（前連結会計年度は110,102千円の利益）となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

建築分野での需要の落ち込みと、期前半の自動車部品関連における在庫調整の影響により、売上高は前連結会計年度に比べ24.6%減少の657,774千円、営業損益は36,269千円の損失（前連結会計年度は1,045千円の損失）となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

食品関連を中心とした設備投資の見直しや先送りの影響により、売上高は前連結会計年度に比べ56.1%減少の650,726千円、営業損益は193,495千円の損失（前連結会計年度は72,333千円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により593,686千円の収入、投資活動により266,991千円の支出、財務活動により223,822千円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め105,195千円の増加となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ5.5%増加し2,017,509千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上、仕入債務の減少などがありました。売上債権およびたな卸資産が減少したことなどにより593,686千円（前連結会計年度と比べ118.7%増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産（ソフトウェア仮勘定）の取得などにより266,991千円（前連結会計年度と比べ63.0%減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済および配当金の支払などにより223,822千円の支出となりました。（前連結会計年度は17,939千円の支出）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比 (%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	659,641	△23.7
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	805,188	△52.1
合計	1,464,829	△42.4

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	669,237	△20.3	10,027	+1,714.6
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	1,045,668	△22.9	537,242	+81.0
合計	1,714,905	△21.9	547,269	+84.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	33,293,399	△36.7
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	657,774	△24.6
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	650,726	△56.1
合計	34,601,900	△37.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社企業集団を取り巻く需要環境は、分野ごとに斑模様ではあるものの、一昨年後半からの世界同時不況の影響による異常事態は脱し、緩やかながら回復に向かっております。また、原料価格の上昇による先高感と市中在庫の過剰感減退から下落を続けていたステンレス鋼の価格も下げ止まりつつあります。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、ニッケル・クロムをはじめとする原料の高騰により仕入商品の価格上昇が必至の状況にあり、需要家のご理解を得ながら価格転嫁を進めていくことが、当面の最大課題となっております。また、同業他社とのより一層の差別化を図るため、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとともに、急成長する中国を始めとするアジア諸国や新しい需要が見込める北米市場など海外との取引強化に努めます。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業につきましては、中国における造管事業では、新規需要家の開拓と顧客ニーズに適合する生産・品質管理体制の整備を行うことが課題と認識しております。また、国内事業では、製造拠点の集約によるコスト削減に取り組んでおります。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、食品・環境関連設備分野向けや海外プロジェクトを抱える顧客への提案型営業の強化・徹底により営業基盤の確保に努めます。また、企業集団としての連携を強化し、新規分野の開拓などに全力を尽くし収益基盤の強化を図る所存です。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社の支配に関する基本方針を定め特定株主グループの株券等保有割合が20%以上を目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除く。以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大量買付者」という。）への対応策（以下、本対応策という。）を導入しております。

(1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断は最終的に株主の皆様に基づいて行なわれるべきものと考えています。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値および株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付けを行う者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付を行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

(2) 企業価値の向上に向けた取組み

ステンレス流通業は、日本の経済成長が鈍化していくなか、成熟期を迎えており、従来の間屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。経済のグローバル化の進行やITの進歩により、従来の契約形態・ビジネスプロセスが劇的に変化していく環境下において、当社では企業価値を高めていくために、次のような施策に中長期的に取り組んでまいります。

- ①加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を充実させます。
- ②既に進出している中国市場を含め海外事業を強化し、今後成長が見込まれる地域向のビジネスを拡大していきます。
- ③取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。

(3) 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付けが行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間を確保するとともに、大量買付けを行おうとする者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。大量買付けを行おうとする者は、大量買付け提案につき当社取締役会が評価・意見・代替案の提示のために必要な一定の評価期間の経過後、もしくは対抗措置発動の適否に関する当社取締役会後に大量買付けを開始するというものです。なお、本対応策においては対抗措置の発動にあたって、独立委員会（下記①「独立委員会の設置」をご参照）が当社取締役会に対して、株主総会を招集し対抗措置発動の適否につき株主の皆様の意思を確認するよう勧告した場合には、当社取締役会は株主意思の確認手続きとして株主総会を招集することとし、この場合、大量買付けは株主総会決議後に開始されるものとします。

① 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動等にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性および合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。独立委員会の委員は当社の社外監査役および社外の有識者の中から選任されることといたします。また、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という観点から、買付提案の評価、検討を行い、大量買付けの提案内容を改善させるために、必要と認めるときは、大量買付者と協議・交渉等を行うものとし、独立委員会はかかる協議・交渉等の経緯および結果も踏まえて当社取締役会から諮問する事項につき勧告を行うものとします。

②大量買付ルールの概要

大量買付者には、大量買付行為の開始に先立ち、大量買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、本対応策に定める手続を遵守する旨および提案する大量買付行為の概要を書面（以下「買付意向表明書」といいます。）にて提出していただきます。当社取締役会は買付意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大量買付者に大量買付行為にかかる買付内容を検討するのに必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）のリストを交付します。なお、大量買付者にご提出頂く本必要情報の内容は、大量買付行為の内容等によって異なりますが一般的な項目は以下のとおりです。

- (a) 大量買付者およびそのグループの概要
- (b) 大量買付行為の目的、方法および内容

- (c) 買付価額の算定根拠と買付資金の裏付け
- (d) 大量買付行為後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策および配当政策、資産活用策等
- (e) 大量買付行為後における当社および当社グループの従業員、取引先、顧客その他の当社に係る利害関係者の対応方針
- (f) 大量買付行為後における当社の他の株主との間の利益相反を回避するための具体的方策

当社取締役会は、大量買付行為の提案があった事実は速やかに開示いたします。また、大量買付者より買付意向表明書を受領した場合、大量買付者が提出した本必要情報につき、必要かつ適切と判断される時点でその全部又は一部を開示いたします。

次に、当社取締役会は大量買付者より本必要情報の提供が完了した後、大量買付行為の難易度に応じて、60日間（対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）又は90日間（その他の大量買付行為の場合）を当社取締役会による評価、意見、交渉、代替案の作成および対抗措置発動の適否を判断するための期間として設定します。大量買付者は取締役会評価期間が終了するまで大量買付行為を開始しないこととします。当社取締役会は取締役会評価期間において必要に応じ適宜外部の専門家等の助言を得ながら、提供された本必要情報について十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ公表します。

(4) 対抗措置の概要

①対抗措置の発動および不発動

大量買付者が本対応策に規定された手続きを遵守しない場合や、大規模買付行為により当社の企業価値および株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合、あるいは大量買付者および大量買付行為の内容が下記(a)ないし(g)に規定される要件のいずれかに該当する場合、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的に独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。具体的対抗措置として、新株予約権の無償割当てを実施する場合には、大量買付者による権利行使が認められない行使条件および当社が当該大量買付者以外の株主の皆様から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点での上記の株主の皆様に対して新株予約権無償割当て（会社法第277条以下に規定）の方法により割当てることがあります。

- (a) 真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を釣り上げて高値で株券等を当社関係者に引き取らせる目的で当社株券等の大量買付行為を行っている場合
- (b) 当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大量買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株券等の大量買付行為を行っている場合
- (c) 当社の経営を支配した後、当社の資産を大量買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株券等の大量買付行為を行っている場合と判断される場合
- (d) 当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株券等の高値売り抜けをする目的で当社株券等の大量買付行為を行っている場合と判断される場合
- (e) 大量買付行為における当社株券等の買付け等の方法が強圧的二段階買収など、株主の皆様から当社株券等の売却を事実上強要するおそれがある買付け等であると判断される場合
- (f) 大量買付行為における買付条件が、当社の本源的価値に照らし不十分又は不適当であると合理的に

判断される場合

(g) 当社および当社グループの有形無形の経営資源、従業員、取引先、債権者、顧客その他の当社に係る利害関係者の利益を損ない、中長期的に、当社の企業価値又は株主共同の利益を損ねる重大なおそれがあると合理的に判断される場合

②株主総会における決議

当社取締役会は、独立委員会が買付内容等を考慮の上、対抗措置の発動につき株主総会の招集を勧告した場合には、速やかに株主総会を招集し、対抗措置発動に関する議案を当該株主総会に付議するものいたします。当社取締役会は、株主総会において対抗措置発動の決議がなされた場合には、株主総会の決議に従うものとし、大量買付者は当該決議がなされるまでの間、買付を実行してはならないものいたします。

当社取締役会は、株主総会で対抗措置の発動が否決された場合には、対抗措置は発動しません。なお、当社は、株主総会の結果につきましては速やかに開示いたします。

(5) 本対応策の有効期間、廃止および変更

本対応策の有効期間は、平成23年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時まで効力を有するものとし、ただし、本対応策の導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応策を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本対応策を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応策はその時点で廃止されるものとし、

(6) 対抗措置発動時に株主および投資家の皆様に与える影響

当社取締役会又は株主総会において対抗措置の発動の決議がなされた場合、当社は法令および証券取引所規則にもとづいて適切に開示を行います。当社取締役会又は株主総会の決議において、対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議が行われた場合、当該決議において当社取締役会が定める割当期日における株主の皆様に対し、その保有する当社株式1株につき新株予約権1個の割合で新株予約権が無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆様が、所定の権利行使期間内に新株予約権の行使手続を経ない場合、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化されることとなります。

ただし、当社が新株予約権を当社株式と引換えに大量買付者並びにその共同保有者および特別関係者並びにこれらのものが実質的に支配し、これらの者と共同ないし協調して行動する者と当社取締役会が判断する者（以下「非適格者」といいます。）以外の株主から新株予約権を取得する手続を取った場合には、非適格者以外の株主の皆様は、当社による新株予約権の取得の対価として当社株式が交付されるため、かかる希釈化は生じません。

なお、当社は、本対応策に定める手続の過程において、株主の皆様に必要な情報を適時適切に開示いたしますが、新株予約権の無償割当て決議がなされた場合であっても、大量買付者が大量買付行為を撤回した等の事情により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに、当社が新株予約権者に当社株式を交付することなく無償で新株予約権を取得することがあります。その場合には、1株当たりの当社株式の価値の希釈化は生じませんので、1株当たりの当社株式の価値の希釈化が生じることを前提に売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により不測の損失を被る可能性があります。

(7) 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応策は、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- ① 買収防衛策に関する指針および適時開示規則の要件を充足していること
- ② 企業価値および株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって導入されていること
- ③ 株主の意思を重視すること
- ④ デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと
- ⑤ 独立性の高い社外者による判断の重視
- ⑥ 客観的要件の設定

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業集団が判断したものであります。

(a) 経済状況について

当社企業集団は、主として国内を中心に事業展開しており、国内の景気動向やそれに伴う需要の増減が、当社企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社との競争において、価格・納期・品質などにおいて当社企業集団の競争力が相対的に劣位となった場合には、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(b) ステンレス鋼価格の変動について

当社企業集団は、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業による売上高は、全体の96%を占め、事業の中核をなしております。とりわけステンレス鋼への依存度が高く、ステンレス鋼の売上高は当社売上高の85%を占めます。従って、将来のステンレス鋼価格の変動によっては当社企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

ステンレス鋼価格は、国内外におけるステンレス鋼需給動向や原料のニッケルおよびフェロクロム価格の動向などにより変動いたします。

(c) 金利の変動について

当社企業集団は、中核事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、競争力の維持拡大のため商品在庫量の確保と保管・切断加工設備の充実を図る必要があります。当社企業集団はこれらの運転資金および設備資金のほとんどを借入金により調達しており、当期末における連結有利子負債は7,933,173千円であり、将来の金利の変動によっては経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するため一部金利スワップ取引を行なっておりますが、当該取引については「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」を定め厳格に管理しております。

(d) 与信リスクについて

当社の販売先との取引形態の殆どが約束手形による信用取引であり、債権の回収遅延もしくは回収不能などによる損失の発生を回避するため厳格な信用管理規程を設け運営しておりますが、不測の事態により販売先において与信リスクが顕在化した場合には、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(e) 海外事業について

当社企業集団は、中国を始めアジア地域・中南米地域と貿易取引をしているとともに、中国で鋼管製造事業を営んでおります。同地域における政治経済状況の混乱、法令、規制など予期せぬ変更により、事業活動に支障をきたし、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ24.4%減少し19,190,279千円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が2,091,591千円、商品及び製品などのたな卸資産が3,940,276千円減少したことによるものであります。固定資産は投資有価証券の含み益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2.2%増加し9,675,885千円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ17.2%減少し28,866,165千円となりました。

②負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ17.9%減少し17,606,035千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が3,859,866千円、賞与引当金が105,091千円減少したことによるものであります。固定負債は長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10.6%減少し2,728,893千円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ17.0%減少し20,334,928千円となりました。

③純資産

純資産合計は、当期純損失1,941,370千円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ17.6%減少し8,531,237千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当連結会計年度における事業の状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

当社企業集団はステンレス鋼の販売を事業の中核としており、ステンレス鋼価格の動向が当社企業集団の経営成績に重要な影響を与える要因であります。

ステンレス鋼価格は、国内外の需要動向や原料のニッケル及びフェロクロム価格の動向等により変動します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましても、経営成績と同様、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

当連結会計年度におきましては、営業損益は1,965,586千円の損失、経常損益は2,029,598千円の損失、当期純損益は1,941,370千円の損失と過去最悪の業績状況となりましたが、商品及び製品な

どの棚卸資産の削減に全力で取り組み前連結会計年度末に比べ3,940,276千円削減したことにより、当連結会計年度末における借入金は、前連結会計年度末に比べ172,553千円減少し7,933,172千円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業集団は、当連結会計年度において総額177百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、提出会社におけるシステム関連投資であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売設備	18,557	—	—	44,691	24,957	88,205	107
大阪支店および 大阪配送センター (大阪府大阪市大正区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売在庫 保管配送 設備	581	7,478	—	—	1,869	9,927	30
九州支店および 九州配送センター (福岡県北九州市若松区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売在庫 保管配送 設備	138,524	9,536	258,000 (12,285)	—	1,672	407,732	23
北陸支店および 北陸配送センター (新潟県新潟市東区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売在庫 保管配送 設備	26,322	714	284,900 (2,629)	1,071	557	313,563	16
東北支店および 東北スチールサービスセンター (宮城県柴田町)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売在庫 保管配送 設備	98,529	15,113	120,000 (8,806)	—	1,607	235,249	19
名古屋営業所および 名古屋配送センター (愛知県名古屋市中南区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売在庫 保管配送 設備	292	439	—	—	476	1,208	9
関東営業所 (栃木県宇都宮市)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売設備	414	—	—	—	82	496	4
東海営業所および 三島スチールサービスセンター (静岡県三島市)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売在庫 保管配送 設備	43,791	69,367	1,279,611 (17,561)	—	28,829	1,421,598	46
伊勢原スチールサービス センター (神奈川県伊勢原市)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	在庫保管 配送設備	417,594	213,939	2,229,000 (21,290)	—	5,879	2,866,413	43
東京配送センター (東京都江東区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	在庫保管 配送設備	16,345	7,410	800,000 (2,899)	—	814	824,568	16
社宅および寮	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	厚生施設	48,569	—	224,982 (3,174)	—	801	274,352	1
その他	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	配送セン ター建設 予定地	545	—	194,100 (38,530)	—	18	194,663	—

(注) 1 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社 (東京都品川区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	本社事務所	94,245	—	—
		車輛運搬具	—	1,331	4,436
		OA機器	—	17,698	40,255
大阪支店および 大阪配送センター (大阪府大阪市大正区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	事務所・倉庫	81,716	—	—
北陸支店および 北陸配送センター (新潟県新潟市東区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	車輛運搬具	—	857	1,071
名古屋営業所および 名古屋配送センター (愛知県名古屋市中南区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	事務所・倉庫	15,000	—	—
関東営業所 (栃木県宇都宮市)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	事務所	984	—	—
東京配送センター (東京都江東区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	機械および装置	—	—	—

- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計		
(株)UEX管材	本社 (神奈川県伊勢原市)	ステンレス 鋼その他金 属材料の販 売事業	販売設備	-	2,020	-	7,011	59	9,090	10	
	本社倉庫 (神奈川県伊勢原市)		販売在庫 保管配送 設備	690	125	-	-	187	1,002	4	
日進ステンレス(株)	本社 (神奈川県川崎市川崎区)		販売設備	571	63	-	-	34	668	6	
	小倉倉庫 (神奈川県川崎市幸区)		販売在庫 保管配送 設備	-	180	-	-	-	180	3	
ステンレス急送(株)	本社 (東京都江東区)		配送設備		-	1,546	-	-	-	1,546	8
	神奈川営業所 (神奈川県伊勢原市)				-	3,029	-	-	-	3,029	6
	三島営業所 (静岡県三島市)				-	3,822	-	-	-	3,822	4
	大阪営業所 (大阪府大阪市大正区)				-	1,736	-	-	-	1,736	3
(株)大崎製作所	本社・浦和工場 (埼玉県さいたま市緑区)		ステンレス 鋼その他金 属加工製品 の製造・販 売事業	生産設備	154	3,287	-	-	369	3,810	8
	いわき工場 (福島県いわき市)		生産設備	80,278	45,346	110,656 (6,893)	-	2,652	238,932	23	
上野エンジニアリング(株)	本社・東京営業所 (東京都府中市)	機械装置の 製造・販売 及びエンジ ニアリング 事業	設計・製作 販売設備	-	390	-	-	869	1,259	21	
	立川工場 (東京都立川市)		生産設備	256	1,576	-	2,808	406	5,046	6	
	宇都宮工場 (栃木県河内郡)		生産設備	7,738	42	58,149 (1,661)	-	154	66,083	3	
(株)三益UEX	本社 (神奈川県伊勢原市)	設計・製作 販売設備		-	-	-	2,178	124	2,302	5	
	本社工場 (神奈川県伊勢原市)		生産設備	56	144	-	-	280	480		

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 主要な設備で、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱UEX管材	本社 (神奈川県伊勢原市)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売設備	-	3,154	7,011
日進ステンレス㈱	本社 (神奈川県川崎市)		販売設備	5,265	-	-
	小倉倉庫 (神奈川県川崎市)		配送設備	9,572	195	-
ステンレス急送㈱	本社 (東京都江東区)		配送設備	5,063	-	-
㈱大崎製作所	本社・浦和工場 (埼玉県さいたま市)	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製 造・販売事業	生産設備	10,237	-	-
	いわき工場 (福島県いわき市)		生産設備	1,360	-	-
上野エンジニアリング㈱	本社・東京営業所 (東京都府中市)	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	設計・製作 販売設備	10,019	-	-
	立川工場 (東京都立川市)		生産設備	4,973	864	2,808
	宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)		生産設備	34	-	-
㈱三益UEX	本社 (神奈川県伊勢原市)		設計・製作 販売設備	-	467	2,178

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
上海威克斯不銹鋼有限公司	本社・工場 (中華人民共和国上海市)	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・販 売事業	生産設備	-	109,077	-	-	15,100	124,177	27

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税は含まれておりません。
3 主要な設備で、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
上海威克斯不銹鋼有限公司	本社・工場 (中華人民共和国上海市)	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・販 売事業	生産設備	11,184	-	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手および 完了予定	
				総額	既支 払額		着手	完了予定
提出会社	本社 (東京都品川区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	業務処理シス テムの再構築	988,000	449,966	自己資金	平成18年 1月	平成24年 6月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日 (注)	6,000	12,000	—	1,512,150	—	1,058,008

(注) 平成19年10月1日に、平成19年9月30日最終の株主名簿に記載または記録の株主または登録株式質権者に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、基準日が休日であったため、平成19年9月28日を実質上の基準日としております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	14	48	13	4	2,993	3,081	—
所有株式数(単元)	0	11,532	1,258	52,063	3,128	46	51,962	119,989	1,100
所有株式数の割合(%)	0.0	9.61	1.05	43.39	2.61	0.04	43.30	100.00	—

(注) 自己株式22,360株は、「個人その他」に223単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。なお、自己株式22,360株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数でもあります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,708	14.23
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,200	10.00
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-1	696	5.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	548	4.57
上野竹枝	東京都渋谷区	393	3.28
UEX社員持株会	東京都品川区東品川2-2-24	387	3.23
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	368	3.07
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋区東区東桜1-1-10	316	2.63
テックス・テクノロジー株式会社	東京都台東区松が谷1-14-14	300	2.50
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	268	2.23
計	—	6,184	51.54

(注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。

2 所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して算出しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,976,600	119,766	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	119,766	—

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社U E X (自己保有株式)	東京都品川区東品川 2-2-24	22,300	—	22,300	0.19
計	—	22,300	—	22,300	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	22,360	—	22,360	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数の増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値増大のため継続的な成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行なうことを基本方針といたします。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向15～20%を目安といたします。また、配当の時期・回数につきましては、定時株主総会の決議による期末配当のほか、収益状況に応じて取締役会の決議により実施する中間配当の年2回としております。当期につきましては、過去に経験をしたことのないような景気悪化の影響により、当期純損益は大幅な赤字となりましたが、繰越利益剰余金から1株につき2円の期末配当を実施いたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	23,955,280	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,395	3,760	4,170	888	439
最低(円)	869	800	665	144	183

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	307	295	229	265	258	393
最低(円)	248	201	197	212	220	234

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	押本 俊明	昭和25年9月7日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 新日本製鐵㈱入社 同社新潟支店長 当社顧問重機部長 取締役重機部長 常務取締役営業・物流担当 専務取締役営業・物流担当 代表取締役社長(現任)	(注)3	28
常務取締役	経営企画・経理 担当兼総務部長	岸本 則之	昭和31年3月4日生	昭和54年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 当社入社 理事総務部長 取締役経営企画担当兼総務部長 常務取締役経営企画・経理担当兼 総務部長(現任)	(注)3	36
常務取締役	西日本地区 営業統括、 大阪支店長	本田 純一	昭和26年3月9日生	昭和50年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成18年4月 当社入社 取締役営業担当常務取締役補佐兼 営業業務部長 理事営業業務担当兼第一部長 取締役重機部長 貿易部担当兼流通部長 流通部長 物流担当兼流通部長 九州支店担当兼大阪支店長 常務取締役、西日本地区営業統 括、大阪支店長(現任)	(注)3	20
取締役	本社地区 および 北日本・ 北陸地区 営業統括、 物流担当	石松 陽一	昭和30年3月30日	昭和56年8月 平成8年4月 平成13年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 当社入社 九州支店長 理事九州支店担当兼大阪支店長 産機部・物流担当 取締役(現任) 営業総括・物流担当 本社地区営業統括、物流担当 本社地区および北日本・北陸地区 営業統括、物流担当(現任)	(注)3	5
取締役	ユーザ一 営業部長	岡崎 誠一郎	昭和27年9月24日	平成元年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 当社入社 仕入部長 執行役員仕入部長 上席執行役員 北日本・北陸地区営業統括兼仕入 部長 ユーザ一営業部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	6
取締役	社長特命 事項担当	水野 隆司	昭和21年1月3日	昭和43年4月 平成11年6月 平成15年10月 平成18年6月 平成19年7月 平成22年6月 八幡製鐵株式会社 (現 新日本製鐵株式会社)入社 新日鐵化学株式会社常務取締役 新日鉄住金ステンレス株式会社 常務取締役営業本部長 同社取締役専務執行役員 NSステンレス株式会社代表取締 役社長 同社顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	—
常勤監査役	—	藤井 誠	昭和14年10月20日生	昭和38年4月 平成6年6月 平成13年6月 平成14年6月 株式会社日本興業銀行入行 東京臨海新交通株式会社 (現 株式会社ゆりかもめ) 常務取締役 当社顧問内部監査室長 常勤監査役(現任)	(注)5	—
常勤監査役	—	板倉 忠義	昭和18年1月30日生	昭和38年8月 平成3年4月 平成11年6月 平成19年6月 当社入社 経理部長 取締役 常勤監査役(現任)	(注)5	40
監査役	—	小川 秀史郎	昭和21年11月20日生	昭和46年9月 昭和49年4月 平成元年6月 司法試験合格 東京弁護士会入会・弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)6	—

監査役	—	松本光史	昭和14年5月10日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成8年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	八幡製鐵株式会社 (現 新日本製鐵株式会社) 入社 高砂鐵工株式会社常務取締役 同社代表取締役社長 同社相談役 同上退任 当社監査役(現任)	(注)7	—
計							136

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。
- 2 監査役小川秀史郎及び松本光史は、社外監査役であります。
- 3 取締役押本俊明、岸本則之、本田純一、石松陽一及び岡崎誠一郎の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役水野隆司の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役藤井誠及び板倉忠義の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役小川秀史郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役松本光史の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、業務執行体制を強化し責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日
執行役員	チタン部長兼総務部部长	千葉正夫	昭和26年2月3日生
執行役員	物流担当兼 伊勢原スチールサービスセンター所長	伊海嘉一	昭和28年11月12日生
執行役員	経営企画部長	勝賀瀬崇	昭和24年12月3日生

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め株主・取引先・従業員の期待に応えるため、企業倫理を確立し経営の透明性を確保するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築・維持することを経営上の最重要課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンス上それを監視できる体制を構築しております。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の内容

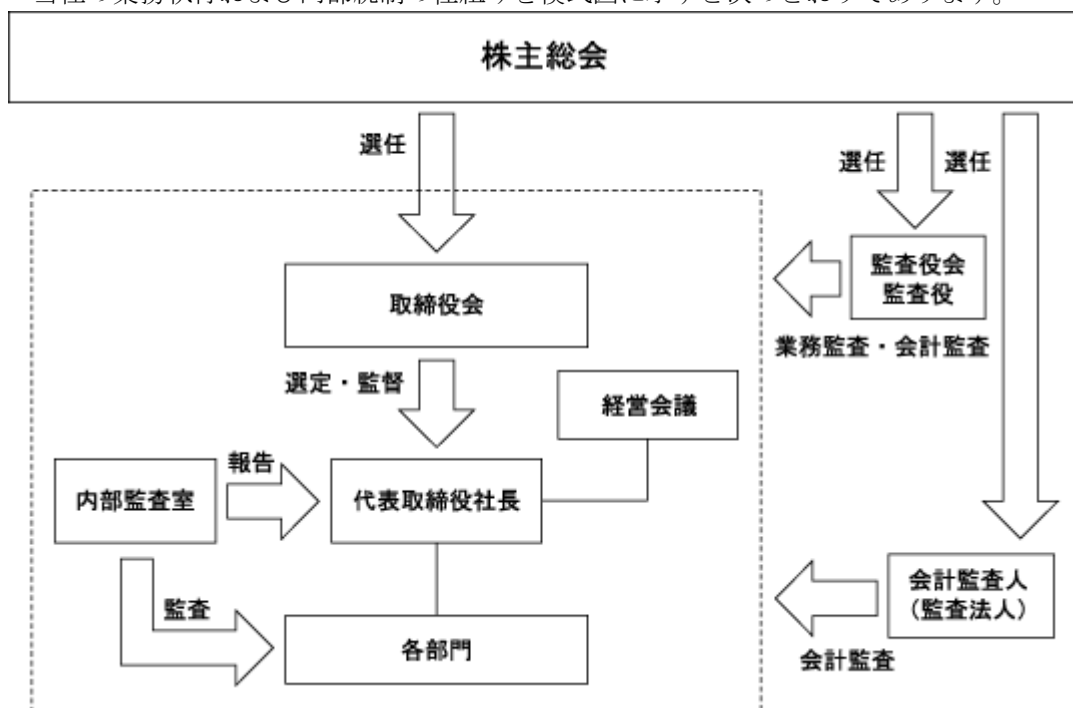
経営に関する重要事項を審議し決定する取締役会は提出日現在6名の取締役で構成され、定例的に月1回、また必要に応じて臨時に開催しております。取締役会には監査役4名(全員)も出席し、取締役の職務執行を監督しております。また、執行役員制度を導入し業務執行体制の強化を図っております。執行役員は、会社の経営方針に従い、代表取締役社長の指揮・命令のもと担当部門の執行方針を策定し、その執行・管理にあたります。経営管理組織として、会社法上の取締役会及び監査役会のほか「経営会議」を設置しております。経営会議は、取締役6名(全員)、名

誉会長1名および執行役員3名(全員)で構成され、定例的に月1回、また必要に応じて臨時に開催しております。経営会議は、取締役会に提案すべき事項その他経営上重要な事項を協議・決定するほか、構成員から業務執行上の報告を受け、構成員相互の情報連絡を図っております。なお、経営会議には監査役4名(全員)も出席し、経営に関する意見交換を行っております。

(b) 業務執行及び内部統制の仕組み

内部牽制機能を確認するため社内規程において、各部門の分掌業務や職務権限の明確化を図り、適切な業務手続を定めています。また、内部統制機能の強化を図るため、業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)整備に関する基本方針を定めております。

当社の業務執行および内部統制の仕組みを模式図に示すと次のとおりであります。



(c) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役2名および社外監査役2名の合計4名によって構成され、定例的に月1回開催しております。このほか、社長直属の内部監査室(1名)を設置して内部牽制機能を持たせております。監査役会では、監査計画を策定し監査実施状況が報告されるほか、必要に応じて内部監査室や会計監査人との意見交換を行っております。会計監査については清新監査法人に会社法監査および金融商品取引法監査を依頼しております。監査法人およびその業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 公認会計士中根堅次郎、高砂晋平
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名 その他 4名

内部統制の評価手続にあたっては、評価の対象として業務プロセスを分析し内部統制上の要点を選定した上で、内部監査室等が試査による評価、関連文書の閲覧、当該プロセスに関する担当

者への質問、業務の観察等を実施しております。また、その評価結果につきましては取締役会へ報告しております。

(d) 財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役の状況

監査役藤井誠氏は金融機関において長年にわたる企業審査業務の経験を有しており、監査役板倉忠義氏は当社において長年にわたる経理部長の職務経験を有しております。両氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(e) 会社と社外監査役との関係

当社の社外監査役は、監査役総数4名の半数にあたる2名であります。

社外監査役が企業統治において果たす機能および役割としては、社外監査役小川秀史郎氏は法律の専門的な見地などから、社外監査役松本光史氏は鉄鋼事業における豊富な知識と経験から、それぞれ取締役の職務執行状況を確認し意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言などを行っています。これにより客観的かつ実効性のある監査環境を整備しております。なお、社外監査役である小川秀史郎氏は弁護士であります。当社と顧問契約は締結しておりません。このほかの人的関係又は資本的関係はありません。

当社は監査役会設置会社であり社外取締役を選任しておりませんが、取締役会のほか、全ての経営上の重要な事項を協議・決定する経営会議にも監査役が出席し、意思決定の妥当性の確認を行うという体制を整備しております。

(f) 役員報酬

当期における当社の取締役、監査役および社外監査役に対する役員報酬は次のとおりです。

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	83,320	83,320	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	11,317	11,317	—	—	—	2
社外役員	6,944	6,944	—	—	—	2

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人分給与支払額は含まれておりません。
 2. 取締役2名に対し、当社が賃貸借契約により借り上げた社宅を貸与し、当期中に当社が負担した賃借料3,960千円のうち2,160千円を2名から徴収しております。
 3. 取締役の報酬は、平成7年6月開催の第41回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
 4. 監査役の報酬額は、平成18年6月開催の第52回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。

(g) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(h) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(i) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(j) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(k) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

②提出会社の株式保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄
貸借対照表計上額の合計金額 988,451千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事株式会社	268,588	288,733	取引先との関係強化
三井物産株式会社	71,900	112,956	取引先との関係強化
山陽特殊製鋼株式会社	206,505	83,428	取引先との関係強化
大同特殊鋼株式会社	200,000	78,600	取引先との関係強化
日本冶金工業株式会社	158,582	58,676	取引先との関係強化
東芝プラントシステム株式会社	34,942	36,759	取引先との関係強化
株式会社東芝	71,084	34,334	取引先との関係強化
伊藤忠商事株式会社	39,000	31,941	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,680	17,973	取引先との関係強化
イーグル工業株式会社 ※	16,541	12,174	取引先との関係強化

※イーグル工業株式会社の貸借対照表計上額は、資本金額の100分の1を超えるものではないが上位10銘柄として記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	—	29,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,500	—	29,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,912,314	2,017,509
受取手形及び売掛金	※2 11,800,478	※2 9,708,887
商品及び製品	※2 10,657,273	※2 6,802,233
仕掛品	154,418	37,677
原材料及び貯蔵品	91,664	123,169
繰延税金資産	131,686	79,225
その他	692,690	427,072
貸倒引当金	△54,553	△5,492
流動資産合計	25,385,970	19,190,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,490,826	※2 3,498,340
減価償却累計額	△2,524,290	△2,598,535
建物及び構築物 (純額)	966,536	899,805
機械装置及び運搬具	※2 2,532,467	※2 2,606,797
減価償却累計額	△1,970,979	△2,115,612
機械装置及び運搬具 (純額)	561,487	491,185
土地	※2, ※3 5,575,821	※2, ※3 5,575,821
リース資産	141,269	108,179
減価償却累計額	△58,944	△50,419
リース資産 (純額)	82,325	57,759
その他	※2 378,727	※2 378,477
減価償却累計額	△283,926	△290,680
その他 (純額)	94,800	87,797
有形固定資産合計	7,280,969	7,112,366
無形固定資産		
その他	234,476	320,806
無形固定資産合計	234,476	320,806
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 987,362	※1, ※2 1,272,081
長期滞留債権	※4 102,259	※4 108,230
繰延税金資産	553,941	557,015
その他	420,297	414,086
貸倒引当金	△113,468	△108,700
投資その他の資産合計	1,950,391	2,242,713
固定資産合計	9,465,836	9,675,885
資産合計	34,851,806	28,866,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 13,970,710	※2 10,110,843
短期借入金	※2 6,730,080	※2 6,981,247
リース債務	24,565	20,419
未払法人税等	25,379	16,147
賞与引当金	198,535	93,444
その他の引当金	3,800	1,000
その他	492,788	382,935
流動負債合計	21,445,856	17,606,035
固定負債		
長期借入金	※2 1,375,645	※2 951,925
リース債務	57,759	37,340
繰延税金負債	813	—
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,041,984	※3 1,041,984
退職給付引当金	482,649	600,843
その他	92,000	96,800
固定負債合計	3,050,851	2,728,893
負債合計	24,496,707	20,334,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	6,356,702	4,391,377
自己株式	△4,486	△4,486
株主資本合計	8,922,374	6,957,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,590	278,510
繰延ヘッジ損益	303	608
土地再評価差額金	※3 1,291,815	※3 1,291,815
為替換算調整勘定	△24,001	△24,829
評価・換算差額等合計	1,389,707	1,546,103
少数株主持分	43,019	28,084
純資産合計	10,355,100	8,531,237
負債純資産合計	34,851,806	28,866,165

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	54,959,652	34,601,900
売上原価	※1 49,055,170	※1 31,664,295
売上総利益	5,904,482	2,937,605
販売費及び一般管理費	※2 5,669,175	※2 4,903,191
営業利益又は営業損失(△)	235,307	△1,965,586
営業外収益		
受取利息	5,231	10,640
受取配当金	26,996	13,962
生命保険返戻金	220	1,589
販売手数料収入	45,446	22,967
持分法による投資利益	22,682	14,607
雇用調整助成金	—	65,673
その他	15,386	30,476
営業外収益合計	115,962	159,913
営業外費用		
支払利息	221,462	163,234
手形売却損	68,477	40,220
その他	34,895	20,472
営業外費用合計	324,833	223,926
経常利益又は経常損失(△)	26,436	△2,029,598
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,374
固定資産売却益	※3 14,214	※3 799
貸倒引当金戻入額	4,463	33,686
保証債務戻入額	14,164	784
関係会社整理益	46,326	—
退職給付引当金戻入額	311	—
賞与引当金戻入額	504	1,020
特別利益合計	79,981	41,663
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,335	※4 1,170
固定資産売却損	※5 375	※5 172
投資有価証券売却損	21	—
投資有価証券評価損	126,781	—
貸倒引当金繰入額	31,470	—
会員権評価損	51	1,640
関係会社整理損	515	—
特別損失合計	163,549	2,982
税金等調整前当期純損失(△)	△57,132	△1,990,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	73,948	20,885
法人税等調整額	140,516	△56,026
法人税等合計	214,464	△35,142
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,376	△14,405
当期純損失(△)	△275,972	△1,941,370

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,512,150	1,512,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
前期末残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
前期末残高	6,979,547	6,356,702
当期変動額		
剰余金の配当	△377,298	△23,955
当期純損失(△)	△275,972	△1,941,370
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の増加	30,425	—
当期変動額合計	△622,844	△1,965,325
当期末残高	6,356,702	4,391,377
自己株式		
前期末残高	△4,472	△4,486
当期変動額		
自己株式の取得	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	△4,486	△4,486
株主資本合計		
前期末残高	9,545,233	8,922,374
当期変動額		
剰余金の配当	△377,298	△23,955
当期純損失(△)	△275,972	△1,941,370
自己株式の取得	△14	—
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の増加	30,425	—
当期変動額合計	△622,858	△1,965,325
当期末残高	8,922,374	6,957,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	373,929	121,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252,339	156,920
当期変動額合計	△252,339	156,920
当期末残高	121,590	278,510
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△301	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	603	305
当期変動額合計	603	305
当期末残高	303	608
土地再評価差額金		
前期末残高	1,291,815	1,291,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,291,815	1,291,815
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,056	△24,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,945	△828
当期変動額合計	△20,945	△828
当期末残高	△24,001	△24,829
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,662,387	1,389,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,680	156,396
当期変動額合計	△272,680	156,396
当期末残高	1,389,707	1,546,103
少数株主持分		
前期末残高	42,725	43,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	△14,934
当期変動額合計	293	△14,934
当期末残高	43,019	28,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,250,345	10,355,100
当期変動額		
剰余金の配当	△377,298	△23,955
当期純損失(△)	△275,972	△1,941,370
自己株式の取得	△14	—
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の増加	30,425	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,387	141,462
当期変動額合計	△895,245	△1,823,863
当期末残高	10,355,100	8,531,237

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△57,132	△1,990,917
減価償却費	384,572	347,978
のれん償却額	42,274	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,354	△53,831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△177,597	△105,094
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△100	△2,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,469	118,194
受取利息及び受取配当金	△32,227	△24,602
支払利息及び手形売却損	289,938	203,453
持分法による投資損益 (△は益)	△22,682	△14,607
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13,839	△627
投資有価証券売却損益 (△は益)	21	△5,374
投資有価証券評価損益 (△は益)	126,781	—
有形固定資産除却損	4,335	1,170
会員権評価損	51	1,640
その他の営業外損益 (△は益)	△26,158	△100,232
関係会社整理損益 (△は益)	△45,811	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,039,321	2,152,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,700,755	3,940,398
その他の資産の増減額 (△は増加)	△107,702	258,829
その他の負債の増減額 (△は減少)	△51,761	8,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,404,736	△3,855,060
未収消費税等の増減額 (△は増加)	232,632	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	195,127	△175,791
小計	1,092,948	703,829
利息及び配当金の受取額	34,651	28,674
利息の支払額	△203,660	△168,854
手形売却に伴う支払額	△68,477	△40,220
その他	26,158	100,232
法人税等の支払額	△610,127	△29,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,493	593,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,318	△38,459
有価証券の売却による収入	38,184	38,318
有形固定資産の取得による支出	△587,949	△127,807
有形固定資産の売却による収入	55,212	1,168
無形固定資産の取得による支出	—	△146,017
投資有価証券の取得による支出	△236,649	△12,108
投資有価証券の売却による収入	12,541	6,219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	25,509	—
貸付けによる支出	△60,000	—
貸付金の回収による収入	50,193	10,000
その他	20,375	1,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720,902	△266,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,350,000	545,002
短期借入金の返済による支出	△1,229,243	△1,110,080
長期借入れによる収入	760,962	400,000
長期借入金の返済による支出	△494,830	△7,500
自己株式の取得による支出	△14	—
配当金の支払額	△377,416	△25,443
少数株主への配当金の支払額	△1,235	△1,235
リース債務の返済による支出	△26,162	△24,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,939	△223,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,141	2,321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△482,489	105,195
現金及び現金同等物の期首残高	2,394,803	1,912,314
現金及び現金同等物の期末残高	1,912,314	2,017,509

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、株式会社三益UEX、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の7社であります。</p> <p>なお、株式会社ステイドは、当連結会計年度において全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、株式会社三益UEX、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の7社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は、奕盈貿易股份有限公司、株式会社ナカタニの2社であります。</p> <p>なお、株式会社UTSは、当連結会計年度において、会社整理が完了し残余財産が確定したことから、持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は、奕盈貿易股份有限公司、株式会社ナカタニの2社であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券…同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品、製品……月別移動平均法 仕掛品、原材料…月別移動平均法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法により減価償却を行っております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ48,948千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品、製品……月別移動平均法 仕掛品、原材料…月別移動平均法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法により減価償却を行っております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②リース資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に属する額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は77,902千円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約</p> <p>b ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。 また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理課が管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却は、7年で均等償却しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末のリース資産が有形固定資産に82,325千円計上されております。</p> <p>また、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,156,471千円、386,907千円、93,272千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度35,796千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 242,570千円</p> <p>※2 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">205,660</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">876,731 (90,105)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">239,328 (239,328)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,236,767 (1,301,300)</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">2,484 (2,484)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">242,081</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,803,051 (1,633,216)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は、財団組成分で内数であります。</p> <p>対応債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">3,494,719 (2,294,401)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,454,720 (2,784,000)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,301,240 (210,000)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,250,679 (5,288,401)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は、財団組成分で内数であります。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額 1,813,982千円を下回っている額</p> <p>※4 長期滞留債権 この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。</p>	科目	金額(千円)	受取手形	205,660	商品及び製品	2,000,000	建物及び構築物	876,731 (90,105)	機械装置及び運搬具	239,328 (239,328)	土地	5,236,767 (1,301,300)	その他(有形固定資産)	2,484 (2,484)	投資有価証券	242,081	合計	8,803,051 (1,633,216)	科目	金額(千円)	支払手形及び買掛金	3,494,719 (2,294,401)	短期借入金	5,454,720 (2,784,000)	長期借入金	1,301,240 (210,000)	合計	10,250,679 (5,288,401)	<p>※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 254,009千円</p> <p>※2 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">204,544</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">812,109 (80,646)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">171,115 (171,115)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,236,767 (1,301,300)</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">1,777 (1,777)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">322,683</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,748,995 (1,554,838)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は、財団組成分で内数であります。</p> <p>対応債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">1,902,753 (1,106,148)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,771,840 (2,910,000)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">919,400 (90,000)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,593,993 (4,106,148)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は、財団組成分で内数であります。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額 1,923,082千円を下回っている額</p> <p>※4 長期滞留債権 同左</p>	科目	金額(千円)	受取手形	204,544	商品及び製品	2,000,000	建物及び構築物	812,109 (80,646)	機械装置及び運搬具	171,115 (171,115)	土地	5,236,767 (1,301,300)	その他(有形固定資産)	1,777 (1,777)	投資有価証券	322,683	合計	8,748,995 (1,554,838)	科目	金額(千円)	支払手形及び買掛金	1,902,753 (1,106,148)	短期借入金	5,771,840 (2,910,000)	長期借入金	919,400 (90,000)	合計	8,593,993 (4,106,148)
科目	金額(千円)																																																								
受取手形	205,660																																																								
商品及び製品	2,000,000																																																								
建物及び構築物	876,731 (90,105)																																																								
機械装置及び運搬具	239,328 (239,328)																																																								
土地	5,236,767 (1,301,300)																																																								
その他(有形固定資産)	2,484 (2,484)																																																								
投資有価証券	242,081																																																								
合計	8,803,051 (1,633,216)																																																								
科目	金額(千円)																																																								
支払手形及び買掛金	3,494,719 (2,294,401)																																																								
短期借入金	5,454,720 (2,784,000)																																																								
長期借入金	1,301,240 (210,000)																																																								
合計	10,250,679 (5,288,401)																																																								
科目	金額(千円)																																																								
受取手形	204,544																																																								
商品及び製品	2,000,000																																																								
建物及び構築物	812,109 (80,646)																																																								
機械装置及び運搬具	171,115 (171,115)																																																								
土地	5,236,767 (1,301,300)																																																								
その他(有形固定資産)	1,777 (1,777)																																																								
投資有価証券	322,683																																																								
合計	8,748,995 (1,554,838)																																																								
科目	金額(千円)																																																								
支払手形及び買掛金	1,902,753 (1,106,148)																																																								
短期借入金	5,771,840 (2,910,000)																																																								
長期借入金	919,400 (90,000)																																																								
合計	8,593,993 (4,106,148)																																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
5 受取手形割引高は、1,050,636千円であります。このうち、関連会社受取手形割引高はありません。	5 受取手形割引高は、1,694,381千円であります。このうち、関連会社受取手形割引高はありません。
6 受取手形裏書譲渡高は、153,057千円であります。このうち、関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。	6 受取手形裏書譲渡高は、404,153千円あります。このうち、関連会社受取手形裏書譲渡高は、264,762千円あります。
7 輸出手形割引高は、540,558千円あります。このうち、関連会社輸出手形割引高はありません。	7 輸出手形割引高は、200,185千円あります。このうち、関連会社輸出手形割引高はありません。
8 流動化手形遡及義務は、363,041千円あります。このうち、関連会社受取手形の流動化手形遡及義務はありません。	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 322,432千円	※1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 726,154千円
※2	販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 科目 金額	※2	販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 科目 金額
	荷造運搬費 846,235千円		荷造運搬費 726,058千円
	消耗品費 158,331		消耗品費 124,134
	給与手当 2,439,894		給与手当 2,099,744
	賞与引当金繰入額 182,549		賞与引当金繰入額 62,755
	退職給付費用 176,678		貸倒引当金繰入額 17,494
	法定福利費 276,509		退職給付費用 275,846
	減価償却費 334,355		法定福利費 238,463
	通信費 87,452		減価償却費 304,906
	家賃・賃借料 294,315		通信費 81,820
			家賃・賃借料 289,211
※3	固定資産売却益 建物及び構築物 29千円 機械装置及び運搬具 14,185 合計 14,214	※3	固定資産売却益 機械装置及び運搬具 799 合計 799
※4	固定資産除却損 建物及び構築物 218千円 機械装置及び運搬具 3,807 その他(工具器具備品) 310 合計 4,335	※4	固定資産除却損 建物及び構築物 147千円 機械装置及び運搬具 227 その他(工具器具備品) 796 合計 1,170
※5	固定資産売却損 機械装置及び運搬具 368千円 その他(工具器具備品) 7 合計 375	※5	固定資産売却損 機械装置及び運搬具 112千円 その他(工具器具備品) 59 合計 172

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,300	60	—	22,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取による増加60株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	329,387	27.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	47,911	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,955	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,360	—	—	22,360

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,955	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,955	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,912,314千円	現金及び預金勘定	2,017,509千円
現金及び現金同等物	1,912,314	現金及び現金同等物	2,017,509

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社における「ホストコンピュータ (工具器具備品)」であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)」を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1)現金及び預金	2,017,509	2,017,509	—
(2)受取手形及び売掛金	9,708,887	9,708,887	—
(3)有価証券及び投資有価証券	934,352	934,352	—
(4)支払手形及び買掛金	(10,110,843)	(10,110,843)	—
(5)短期借入金	(6,981,247)	(6,981,247)	—
(6)長期借入金	(951,925)	(933,099)	18,826
(7)デリバティブ取引	—	—	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	376,243

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,017,509
受取手形及び売掛金	9,708,887
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券（割引金融債）	38,540
投資有価証券のうち満期があるもの	—
合 計	11,764,936

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	301,475	495,886	194,410
小計	301,475	495,886	194,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	253,747	126,117	△127,630
小計	253,747	126,117	△127,630
合計	555,223	622,003	66,780

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価ある株式について、126,781千円の減損処理を行っております。

なお、個別銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が帳簿価格の70%以下の銘柄について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	244千円
売却損	21千円

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債 38,416千円

(2) その他有価証券

非上場株式 365,357千円

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)
割引商工債券	38,460
合計	38,460

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 割引商工債券	38,514	38,514	—
合計	38,514	38,514	—

2 その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	894,953	439,179	455,774
小計	894,953	439,179	455,774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	885	1,080	△195
小計	885	1,080	△195
合計	895,838	440,259	455,579

3 連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	6,219	5,374
合計	6,219	5,374

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 親会社は、通常の営業取引における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を行っております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 また、親会社は、通常の営業取引における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を行っております。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。 また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理課が管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のため、その記載を省略しております。

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	171,740	0	(※1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金 買掛金	41,978	0	(※2)
合 計			213,718	0	—

※1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

※2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,308,051千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△2,437,292</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△388,110</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">482,649</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,308,051千円	年金資産	△2,437,292	未認識数理計算上の差異	△388,110	<hr/>		退職給付引当金	482,649	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,465,063千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△1,913,381</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△950,838</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">600,843</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,465,063千円	年金資産	△1,913,381	未認識数理計算上の差異	△950,838	<hr/>		退職給付引当金	600,843				
退職給付債務	3,308,051千円																								
年金資産	△2,437,292																								
未認識数理計算上の差異	△388,110																								
<hr/>																									
退職給付引当金	482,649																								
退職給付債務	3,465,063千円																								
年金資産	△1,913,381																								
未認識数理計算上の差異	△950,838																								
<hr/>																									
退職給付引当金	600,843																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">210,608千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">46,756</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△65,632</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,365</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201,098</td> </tr> </table>	勤務費用	210,608千円	利息費用	46,756	期待運用収益	△65,632	数理計算上の差異の費用処理額	9,365	<hr/>		退職給付費用	201,098	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">208,751千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,443</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,699</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41,543</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">289,038</td> </tr> </table>	勤務費用	208,751千円	利息費用	47,443	期待運用収益	△8,699	数理計算上の差異の費用処理額	41,543	<hr/>		退職給付費用	289,038
勤務費用	210,608千円																								
利息費用	46,756																								
期待運用収益	△65,632																								
数理計算上の差異の費用処理額	9,365																								
<hr/>																									
退職給付費用	201,098																								
勤務費用	208,751千円																								
利息費用	47,443																								
期待運用収益	△8,699																								
数理計算上の差異の費用処理額	41,543																								
<hr/>																									
退職給付費用	289,038																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.48%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.70%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	1.48%	期待運用収益率	主として2.70%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.329%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として0.20%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	1.329%	期待運用収益率	主として0.20%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年								
割引率	1.48%																								
期待運用収益率	主として2.70%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
割引率	1.329%																								
期待運用収益率	主として0.20%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55,696千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,096</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">193,673</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">92,349</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,915</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">12,594</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">213,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">434,827</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,095,641</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">△340,054</td></tr></table> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">755,587</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△69,752</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△208</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産計上金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">685,627</td></tr></table> <p>*繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。</p>	貸倒引当金	55,696千円	賞与引当金	81,096	退職給付引当金	193,673	会員権評価損	92,349	投資有価証券評価損	11,915	未払役員退職慰労金	12,594	土地再評価差額金	213,491	その他	434,827		1,095,641		△340,054		755,587	其他有価証券評価差額金	△69,752	繰延ヘッジ損益	△208		685,627	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,037千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,384</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">240,980</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">92,523</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,863</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">12,594</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">213,491</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">1,200,949</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,357</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,878,178</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">△1,066,565</td></tr></table> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">811,613</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△174,956</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△417</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産計上金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">636,240</td></tr></table> <p>*繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。</p>	貸倒引当金	35,037千円	賞与引当金	36,384	退職給付引当金	240,980	会員権評価損	92,523	投資有価証券評価損	11,863	未払役員退職慰労金	12,594	土地再評価差額金	213,491	欠損金	1,200,949	その他	34,357		1,878,178		△1,066,565		811,613	其他有価証券評価差額金	△174,956	繰延ヘッジ損益	△417		636,240
貸倒引当金	55,696千円																																																										
賞与引当金	81,096																																																										
退職給付引当金	193,673																																																										
会員権評価損	92,349																																																										
投資有価証券評価損	11,915																																																										
未払役員退職慰労金	12,594																																																										
土地再評価差額金	213,491																																																										
その他	434,827																																																										
	1,095,641																																																										
	△340,054																																																										
	755,587																																																										
其他有価証券評価差額金	△69,752																																																										
繰延ヘッジ損益	△208																																																										
	685,627																																																										
貸倒引当金	35,037千円																																																										
賞与引当金	36,384																																																										
退職給付引当金	240,980																																																										
会員権評価損	92,523																																																										
投資有価証券評価損	11,863																																																										
未払役員退職慰労金	12,594																																																										
土地再評価差額金	213,491																																																										
欠損金	1,200,949																																																										
その他	34,357																																																										
	1,878,178																																																										
	△1,066,565																																																										
	811,613																																																										
其他有価証券評価差額金	△174,956																																																										
繰延ヘッジ損益	△417																																																										
	636,240																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

総額に重要性が乏しいため、省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業 (千円)	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造 ・販売事業 (千円)	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,605,829	871,850	1,481,974	54,959,652	—	54,959,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	938,226	5,274	198,492	1,141,992	(1,141,992)	—
計	53,544,054	877,124	1,680,466	56,101,644	(1,141,992)	54,959,652
営業費用	53,433,952	878,169	1,608,133	55,920,254	(1,195,909)	54,724,345
営業利益又は営業損失 (△)	110,102	△1,045	72,333	181,390	53,917	235,307
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	34,429,217	634,233	999,298	36,062,749	(1,210,942)	34,851,806
減価償却費	343,433	31,602	9,509	384,545	—	384,545
資本的支出	588,507	11,319	10,915	610,742	—	610,742

(注) 1 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品 ※
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

※ 株式会社ステイドを関連会社から除外したことにより、同社の取扱い商品等を削除しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）を適用しております。

これに伴う、損益への影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これに伴う、損益への影響はありません。

5 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度法人税法改正に伴い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は、以下のとおり増加し、営業利益は同額減少（営業損失は同額増加）しております。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	46,806千円
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	2,102
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	39
計	48,948

科目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業 (千円)	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造 ・販売事業 (千円)	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,293,399	657,774	650,726	34,601,900	—	34,601,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	506,878	12,515	154,462	673,855	(673,855)	—
計	33,800,277	670,289	805,188	35,275,755	(673,855)	34,601,900
営業費用	35,577,990	706,558	998,683	37,283,231	(715,746)	36,567,485
営業損失(△)	△1,777,713	△36,269	△193,495	△2,007,477	41,891	△1,965,586
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	28,424,369	895,044	712,669	30,032,082	(1,165,918)	28,866,165
減価償却費	308,945	34,303	5,052	348,301	(322)	347,978
資本的支出	160,104	107,250	1,060	268,414	(91,504)	176,910

(注) 1 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼専門 商社	被所有 直接14.3%	商品の販売 及び購入	商品の購入	2,147,671	買掛金	796,329
主要株主	住友商事 株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.0%	商品の販売 及び購入	商品の購入	6,085,561	買掛金 支払手形	289,641 2,004,760

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD. ※3	SINGAPORE	S\$ 717,000	鋼材、機械 の販売	—	商品の販売 及び購入	商品の販売	11,259	売掛金	65

(注) 1 取引金額及び債権の額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

※3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼専門 商社	被所有 直接14.3%	商品の販売 及び購入	商品の購入	1,533,470	買掛金	528,793
主要株主	住友商事 株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.0%	商品の販売 及び購入	商品の購入	2,498,949	買掛金 支払手形	251,839 854,309

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD. ※3	SINGAPORE	S\$ 717,000	鋼材、機械 の販売	—	商品の販売 及び購入	商品の販売	3,400	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。
 ※3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	860円94銭	1株当たり純資産額	709円92銭
1株当たり当期純損失	23円04銭	1株当たり当期純損失	162円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,355,100千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,531,237千円
普通株式に係る純資産額	10,312,081	普通株式に係る純資産額	8,503,152
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	43,019	少数株主持分	28,084
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	22,360	普通株式の自己株式数	22,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,640	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,640
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失	275,972千円	連結損益計算書上の当期純損失	1,941,370千円
普通株式に係る当期純損失	275,972	普通株式に係る当期純損失	1,941,370
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	11,977,685株	普通株式の期中平均株式数	11,977,640株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,040,000	6,165,011	1.432	—
1年以内に返済予定の長期借入金	690,080	816,236	2.028	—
1年以内に返済予定のリース債務	24,565	20,419	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,375,645	951,925	2.036	平成23年4月 から 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,759	37,340	—	平成23年4月 から 平成26年11月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,188,050	7,990,932	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	422,725	272,900	221,800	34,500
リース債務	17,960	12,889	5,805	686

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	8,686,347	8,049,830	8,989,231	8,876,491
税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△1,069,688	△646,149	△166,018	△109,063
四半期純損失金額(△) (千円)	△1,066,739	△615,647	△157,637	△101,347
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△89.06	△51.40	△13.16	△8.46

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,862	1,378,015
受取手形	※2, ※3 4,408,048	※2, ※3 3,708,730
売掛金	※3 6,963,045	※3 5,633,461
有価証券	38,416	38,514
商品	※2 10,323,722	※2 6,500,038
貯蔵品	38,360	35,101
前渡金	525	—
前払費用	28,276	30,746
繰延税金資産	90,497	43,636
未収入金	417,184	309,520
その他	※3 172,737	※3 131,522
貸倒引当金	△21,121	△5,915
流動資産合計	23,795,552	17,803,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,817,650	※2 2,823,150
減価償却累計額	△1,992,045	△2,053,256
建物（純額）	825,605	769,894
構築物	※2 302,353	※2 302,353
減価償却累計額	△256,128	△262,185
構築物（純額）	46,224	40,168
機械及び装置	※2 1,995,707	※2 1,995,707
減価償却累計額	△1,545,370	△1,674,126
機械及び装置（純額）	450,337	321,581
車両運搬具	20,691	20,691
減価償却累計額	△16,540	△18,276
車両運搬具（純額）	4,151	2,415
工具、器具及び備品	※2 315,062	※2 312,073
減価償却累計額	△238,972	△244,512
工具、器具及び備品（純額）	76,089	67,561
土地	※1, ※2 5,390,593	※1, ※2 5,390,593
リース資産	112,213	83,023
減価償却累計額	△46,565	△37,261
リース資産（純額）	65,648	45,762
有形固定資産合計	6,858,647	6,637,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	213,710	157,922
ソフトウェア仮勘定	16,556	157,939
電話加入権	425	425
その他	362	291
無形固定資産合計	231,054	316,577
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 722,755	※2 988,451
関係会社株式	984,733	984,733
出資金	17,291	17,291
関係会社出資金	157,453	216,133
長期滞留債権	※4 77,662	※4 105,679
長期前払費用	99	72
保険積立金	54,694	50,670
会員権	95,484	80,844
繰延税金資産	522,138	462,897
その他	※3 291,982	※3 235,520
貸倒引当金	△88,508	△105,679
投資その他の資産合計	2,835,782	3,036,611
固定資産合計	9,925,483	9,991,162
資産合計	33,721,034	27,794,529
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 10,343,724	※2 6,500,394
買掛金	※2, ※3 3,590,533	※2, ※3 3,458,628
短期借入金	※2 5,620,000	※2 5,740,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 634,720	※2 781,840
リース債務	19,886	16,605
未払金	140,159	136,574
未払費用	35,414	34,730
未払法人税等	526	13,412
前受金	51,773	6,464
預り金	33,406	39,202
賞与引当金	157,100	62,400
その他	176,037	33,139
流動負債合計	20,803,278	16,823,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※2 1,301,240	※2 919,400
リース債務	45,762	29,157
再評価に係る繰延税金負債	※1 1,041,984	※1 1,041,984
退職給付引当金	412,973	521,469
その他	94,866	99,666
固定負債合計	2,896,825	2,611,677
負債合計	23,700,104	19,435,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	707,073	△1,108,595
利益剰余金合計	6,047,198	4,231,530
自己株式	△4,486	△4,486
株主資本合計	8,612,870	6,797,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,943	269,840
繰延ヘッジ損益	303	608
土地再評価差額金	※1 1,291,815	※1 1,291,815
評価・換算差額等合計	1,408,061	1,562,262
純資産合計	10,020,931	8,359,464
負債純資産合計	33,721,034	27,794,529

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高	52,887,065	33,411,423
売上原価		
商品期首たな卸高	12,643,513	10,323,722
当期商品仕入高	45,633,095	27,097,020
合計	58,276,608	37,420,742
商品期末たな卸高	10,323,722	6,500,038
売上原価	※1 47,952,885	※1 30,920,704
売上総利益	4,934,180	2,490,718
販売費及び一般管理費	※2 4,910,563	※2 4,263,135
営業利益又は営業損失(△)	23,617	△1,772,416
営業外収益		
受取利息	※3 7,597	※3 5,849
受取配当金	※3 46,865	※3 46,515
生命保険返戻金	220	1,589
受取賃貸料	11,515	14,635
事務受託手数料収入	※3 49,844	※3 43,122
販売手数料収入	45,446	22,967
雇用調整助成金	—	39,583
その他	14,506	29,026
営業外収益合計	175,993	203,287
営業外費用		
支払利息	212,664	155,530
手形売却損	67,694	40,088
その他	14,881	11,076
営業外費用合計	295,240	206,693
経常損失(△)	△95,630	△1,775,823
特別利益		
固定資産売却益	※4 13,981	—
投資有価証券売却益	—	5,374
保証債務戻入額	14,164	784
関係会社整理益	54,144	—
貸倒引当金戻入額	179,122	—
特別利益合計	261,411	6,158

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 60	—
固定資産除却損	※6 4,129	※4 574
投資有価証券売却損	21	—
投資有価証券評価損	126,781	—
会員権評価損	51	1,640
特別損失合計	131,044	2,214
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	34,737	△1,771,879
法人税、住民税及び事業税	22,794	14,479
法人税等調整額	125,687	5,355
法人税等合計	148,481	19,834
当期純損失 (△)	△113,744	△1,791,713

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,512,150	1,512,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計		
前期末残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340,125	340,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	5,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,198,115	707,073
当期変動額		
剰余金の配当	△377,298	△23,955
当期純損失(△)	△113,744	△1,791,713
別途積立金の積立	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,491,041	△1,815,668
当期末残高	707,073	△1,108,595

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,538,240	6,047,198
当期変動額		
剰余金の配当	△377,298	△23,955
当期純損失(△)	△113,744	△1,791,713
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△491,041	△1,815,668
当期末残高	6,047,198	4,231,530
自己株式		
前期末残高	△4,472	△4,486
当期変動額		
自己株式の取得	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	△4,486	△4,486
株主資本合計		
前期末残高	9,103,926	8,612,870
当期変動額		
剰余金の配当	△377,298	△23,955
当期純損失(△)	△113,744	△1,791,713
自己株式の取得	△14	—
当期変動額合計	△491,055	△1,815,668
当期末残高	8,612,870	6,797,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	356,039	115,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,096	153,897
当期変動額合計	△240,096	153,897
当期末残高	115,943	269,840
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△301	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	603	305
当期変動額合計	603	305
当期末残高	303	608
土地再評価差額金		
前期末残高	1,291,815	1,291,815

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,291,815	1,291,815
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,647,553	1,408,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239,492	154,202
当期変動額合計	△239,492	154,202
当期末残高	1,408,061	1,562,262
純資産合計		
前期末残高	10,751,478	10,020,931
当期変動額		
剰余金の配当	△377,298	△23,955
当期純損失（△）	△113,744	△1,791,713
自己株式の取得	△14	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239,492	154,202
当期変動額合計	△730,548	△1,661,467
当期末残高	10,020,931	8,359,464

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ)商品 月別移動平均法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ)満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>(ロ)子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>(ハ)その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ)商品 月別移動平均法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により減価償却を行っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益および税引前当期純利益はそれぞれ46,792千円減少し、経常損失は同額増加しております。</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により減価償却を行っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②リース資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は77,902千円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約</p> <p>b ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。 また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理課が管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末のリース資産が有形固定資産に65,648千円計上されております。</p> <p>また、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>※1 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 1,813,982千円</p> <p>※2 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">205,660</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">748,034</td><td style="text-align: right;">(80,430)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">44,987</td><td style="text-align: right;">(9,674)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">239,328</td><td style="text-align: right;">(239,328)</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,484</td><td style="text-align: right;">(2,484)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,126,111</td><td style="text-align: right;">(1,301,300)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">242,081</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,608,685</td><td style="text-align: right;">(1,633,216)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は、財団組成分で内数であります。</p> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">2,893,168</td><td style="text-align: right;">(2,004,760)</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">601,552</td><td style="text-align: right;">(289,641)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,570,000</td><td style="text-align: right;">(2,660,000)</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">634,720</td><td style="text-align: right;">(124,000)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,301,240</td><td style="text-align: right;">(210,000)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,000,679</td><td style="text-align: right;">(5,288,401)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は、財団組成分で内数であります。</p>	科目	金額(千円)		受取手形	205,660	—	商品	2,000,000	—	建物	748,034	(80,430)	構築物	44,987	(9,674)	機械及び装置	239,328	(239,328)	工具器具及び備品	2,484	(2,484)	土地	5,126,111	(1,301,300)	投資有価証券	242,081	—	合計	8,608,685	(1,633,216)	科目	金額(千円)		支払手形	2,893,168	(2,004,760)	買掛金	601,552	(289,641)	短期借入金	4,570,000	(2,660,000)	1年内返済予定の長期借入金	634,720	(124,000)	長期借入金	1,301,240	(210,000)	合計	10,000,679	(5,288,401)	<p>※1 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 1,923,082千円</p> <p>※2 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">204,544</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">693,014</td><td style="text-align: right;">(72,001)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">39,187</td><td style="text-align: right;">(8,645)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">171,115</td><td style="text-align: right;">(171,115)</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,777</td><td style="text-align: right;">(1,777)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,126,111</td><td style="text-align: right;">(1,301,300)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">322,683</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,558,430</td><td style="text-align: right;">(1,554,838)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は、財団組成分で内数であります。</p> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,318,184</td><td style="text-align: right;">(854,309)</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">584,569</td><td style="text-align: right;">(251,839)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,740,000</td><td style="text-align: right;">(2,790,000)</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">781,840</td><td style="text-align: right;">(120,000)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">919,400</td><td style="text-align: right;">(90,000)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,343,993</td><td style="text-align: right;">(4,106,148)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は、財団組成分で内数であります。</p>	科目	金額(千円)		受取手形	204,544	—	商品	2,000,000	—	建物	693,014	(72,001)	構築物	39,187	(8,645)	機械及び装置	171,115	(171,115)	工具器具及び備品	1,777	(1,777)	土地	5,126,111	(1,301,300)	投資有価証券	322,683	—	合計	8,558,430	(1,554,838)	科目	金額(千円)		支払手形	1,318,184	(854,309)	買掛金	584,569	(251,839)	短期借入金	4,740,000	(2,790,000)	1年内返済予定の長期借入金	781,840	(120,000)	長期借入金	919,400	(90,000)	合計	8,343,993	(4,106,148)
科目	金額(千円)																																																																																																						
受取手形	205,660	—																																																																																																					
商品	2,000,000	—																																																																																																					
建物	748,034	(80,430)																																																																																																					
構築物	44,987	(9,674)																																																																																																					
機械及び装置	239,328	(239,328)																																																																																																					
工具器具及び備品	2,484	(2,484)																																																																																																					
土地	5,126,111	(1,301,300)																																																																																																					
投資有価証券	242,081	—																																																																																																					
合計	8,608,685	(1,633,216)																																																																																																					
科目	金額(千円)																																																																																																						
支払手形	2,893,168	(2,004,760)																																																																																																					
買掛金	601,552	(289,641)																																																																																																					
短期借入金	4,570,000	(2,660,000)																																																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	634,720	(124,000)																																																																																																					
長期借入金	1,301,240	(210,000)																																																																																																					
合計	10,000,679	(5,288,401)																																																																																																					
科目	金額(千円)																																																																																																						
受取手形	204,544	—																																																																																																					
商品	2,000,000	—																																																																																																					
建物	693,014	(72,001)																																																																																																					
構築物	39,187	(8,645)																																																																																																					
機械及び装置	171,115	(171,115)																																																																																																					
工具器具及び備品	1,777	(1,777)																																																																																																					
土地	5,126,111	(1,301,300)																																																																																																					
投資有価証券	322,683	—																																																																																																					
合計	8,558,430	(1,554,838)																																																																																																					
科目	金額(千円)																																																																																																						
支払手形	1,318,184	(854,309)																																																																																																					
買掛金	584,569	(251,839)																																																																																																					
短期借入金	4,740,000	(2,790,000)																																																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	781,840	(120,000)																																																																																																					
長期借入金	919,400	(90,000)																																																																																																					
合計	8,343,993	(4,106,148)																																																																																																					

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																									
※3	関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な債権及び債務は次のとおりであります。	※3	関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な債権及び債務は次のとおりであります。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>219,747</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>574,270</td> </tr> <tr> <td>その他(短期貸付金)</td> <td>162,000</td> </tr> <tr> <td>その他(長期貸付金)</td> <td>106,834</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>18,639</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	受取手形	219,747	売掛金	574,270	その他(短期貸付金)	162,000	その他(長期貸付金)	106,834	買掛金	18,639		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>118,668</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>469,942</td> </tr> <tr> <td>その他(短期貸付金)</td> <td>129,996</td> </tr> <tr> <td>その他(長期貸付金)</td> <td>50,008</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>31,495</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	受取手形	118,668	売掛金	469,942	その他(短期貸付金)	129,996	その他(長期貸付金)	50,008	買掛金	31,495
科目	金額(千円)																										
受取手形	219,747																										
売掛金	574,270																										
その他(短期貸付金)	162,000																										
その他(長期貸付金)	106,834																										
買掛金	18,639																										
科目	金額(千円)																										
受取手形	118,668																										
売掛金	469,942																										
その他(短期貸付金)	129,996																										
その他(長期貸付金)	50,008																										
買掛金	31,495																										
※4	長期滞留債権 この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。	※4	長期滞留債権 この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。																								
5	偶発債務 銀行借入に対する債務保証 関係会社	5	偶発債務 銀行借入に対する債務保証 関係会社																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>日進ステンレス株式会社</td> <td>249,760千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社大崎製作所</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>上海威克斯不銹鋼有限公司</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>549,760</td> </tr> </tbody> </table>	日進ステンレス株式会社	249,760千円	株式会社大崎製作所	250,000	上海威克斯不銹鋼有限公司	50,000	計	549,760		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>日進ステンレス株式会社</td> <td>194,400千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社大崎製作所</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>上海威克斯不銹鋼有限公司</td> <td>47,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>491,900</td> </tr> </tbody> </table>	日進ステンレス株式会社	194,400千円	株式会社大崎製作所	250,000	上海威克斯不銹鋼有限公司	47,500	計	491,900								
日進ステンレス株式会社	249,760千円																										
株式会社大崎製作所	250,000																										
上海威克斯不銹鋼有限公司	50,000																										
計	549,760																										
日進ステンレス株式会社	194,400千円																										
株式会社大崎製作所	250,000																										
上海威克斯不銹鋼有限公司	47,500																										
計	491,900																										
6	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 輸出手形割引高 流動化手形遡及義務	6	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 輸出手形割引高																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,050,636千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>540,558</td> </tr> <tr> <td>流動化手形遡及義務</td> <td>363,041</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形割引高	1,050,636千円	輸出手形割引高	540,558	流動化手形遡及義務	363,041		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,694,381千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>200,185</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形割引高	1,694,381千円	輸出手形割引高	200,185														
受取手形割引高	1,050,636千円																										
輸出手形割引高	540,558																										
流動化手形遡及義務	363,041																										
受取手形割引高	1,694,381千円																										
輸出手形割引高	200,185																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																	
※1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 315,695千円	※1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 725,737千円																																
※2	販売費に属する費用のおおよその割合は、59.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、40.4%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※2	販売費に属する費用のおおよその割合は、62.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、37.3%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>850,392千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,066,044</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>157,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>155,339</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>232,614</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>320,144</td> </tr> <tr> <td>家賃・賃借料</td> <td>243,580</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	荷造運搬費	850,392千円	給与手当	2,066,044	賞与引当金繰入額	157,100	退職給付費用	155,339	法定福利費	232,614	減価償却費	320,144	家賃・賃借料	243,580		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>748,114千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,707,477</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>62,400</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>257,907</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>195,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>293,945</td> </tr> <tr> <td>家賃・賃借料</td> <td>242,169</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	荷造運搬費	748,114千円	給与手当	1,707,477	賞与引当金繰入額	62,400	退職給付費用	257,907	法定福利費	195,032	減価償却費	293,945	家賃・賃借料	242,169
科目	金額																																		
荷造運搬費	850,392千円																																		
給与手当	2,066,044																																		
賞与引当金繰入額	157,100																																		
退職給付費用	155,339																																		
法定福利費	232,614																																		
減価償却費	320,144																																		
家賃・賃借料	243,580																																		
科目	金額																																		
荷造運搬費	748,114千円																																		
給与手当	1,707,477																																		
賞与引当金繰入額	62,400																																		
退職給付費用	257,907																																		
法定福利費	195,032																																		
減価償却費	293,945																																		
家賃・賃借料	242,169																																		
※3	関係会社に関する注記 受取利息 4,300千円 受取配当金 17,965 事務受託手数料収入 48,133	※3	関係会社に関する注記 受取利息 4,707千円 受取配当金 32,897 事務受託手数料収入 41,587																																
※4	固定資産売却益 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,981</td> </tr> </tbody> </table>	資産科目	金額	機械及び装置	13,981	※4	固定資産除却損 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>147千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>574</td> </tr> </tbody> </table>	資産科目	金額	建物	147千円	工具器具及び備品	428	合計	574																				
資産科目	金額																																		
機械及び装置	13,981																																		
資産科目	金額																																		
建物	147千円																																		
工具器具及び備品	428																																		
合計	574																																		
※5	固定資産売却損 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	資産科目	金額	建物	一千円	機械及び装置	60	合計	60																										
資産科目	金額																																		
建物	一千円																																		
機械及び装置	60																																		
合計	60																																		
※6	固定資産除却損 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>218千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,578</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,129</td> </tr> </tbody> </table>	資産科目	金額	建物	218千円	機械及び装置	3,578	車輛運搬具	57	工具器具及び備品	276	合計	4,129																						
資産科目	金額																																		
建物	218千円																																		
機械及び装置	3,578																																		
車輛運搬具	57																																		
工具器具及び備品	276																																		
合計	4,129																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,300	60	—	22,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取による増加60株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,360	—	—	22,360

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンスリース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社における「ホス トコンピュータ(工具器具備 品)」であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	763,201
(2)関連会社株式	221,532
(3)子会社出資金	216,133
計	1,200,866

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 37,036千円 賞与引当金 63,924 退職給付引当金 168,039 会員権評価損 81,577 投資有価証券評価損 11,476 未払役員退職慰労金 12,594 子会社株式評価損 163,041 土地再評価差額 213,491 その他 420,103 <hr/> 繰延税金資産小計 1,171,280 評価性引当額 △491,469 <hr/> 繰延税金資産合計 679,811 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △66,969 繰延ヘッジ損益 △208 <hr/> 繰延税金資産計上金額 612,635 *繰延税金資産は、今後の予定利益による回収 可能見込額を計上しております。	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 34,576千円 賞与引当金 25,391 退職給付引当金 212,186 会員権評価損 81,431 投資有価証券評価損 11,415 未払役員退職慰労金 12,594 子会社株式評価損 163,041 土地再評価差額 213,491 欠損金 1,110,594 その他 27,277 <hr/> 繰延税金資産小計 1,891,995 評価性引当額 △1,217,539 <hr/> 繰延税金資産合計 674,456 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △167,506 繰延ヘッジ損益 △417 <hr/> 繰延税金資産計上金額 506,533 *繰延税金資産は、今後の予定利益による回収 可能見込額を計上しております。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 322.8 住民税均等割等 43.2 交際費・受取配当金 19.3 その他 1.4 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 427.4	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	836円64銭	1株当たり純資産額	697円92銭
1株当たり当期純損失	9円50銭	1株当たり当期純損失	149円59銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 算定上の基礎</p>	
<p>1 1株当たり純資産額</p>		<p>1 1株当たり純資産額</p>	
貸借対照表の純資産の部の合計額	10,020,931千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	8,359,464千円
普通株式に係る純資産額	10,020,931千円	普通株式に係る純資産額	8,359,464千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	22,360株	普通株式の自己株式数	22,360株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,640株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,640株
<p>2 1株当たり当期純損失</p>		<p>2 1株当たり当期純損失</p>	
損益計算書上の当期純損失	113,744千円	損益計算書上の当期純損失	1,791,713千円
普通株式に係る当期純損失	113,744千円	普通株式に係る当期純損失	1,791,713千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	11,977,685株	普通株式の期中平均株式数	11,977,640株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友商事株式会社	268,588	288,733
三井物産株式会社	71,900	112,956
株式会社みずほフィナン シャルグループ (一斉転換条項付優先株式)	100,000	100,000
山陽特殊製鋼株式会社	206,505	83,428
大同特殊鋼株式会社	200,000	78,600
日本冶金工業株式会社	158,582	58,676
東芝プラントシステム株式会 社	34,942	36,759
株式会社東芝	71,084	34,334
伊藤忠商事株式会社	39,000	31,941
東北大江工業株式会社	48,350	21,500
株式会社三菱UFJファイナ ンシャル・グループ	36,680	17,973
その他(22銘柄)	562,095	123,551
計	1,797,726	988,451

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引商工債券	38,540	38,514
計	38,540	38,514

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,817,650	6,300	800	2,823,150	2,053,256	61,865	769,894
構築物	302,353	—	—	302,353	262,185	6,056	40,168
機械及び装置	1,995,707	—	—	1,995,707	1,674,126	128,756	321,581
車両運搬具	20,691	—	—	20,691	18,276	1,736	2,415
工具、器具及び備品	315,062	9,123	12,111	312,073	244,512	17,223	67,561
土地	5,390,593	—	—	5,390,593	—	—	5,390,593
リース資産	112,213	—	29,190	83,023	37,261	19,886	45,762
有形固定資産計	10,954,268	15,423	42,101	10,927,589	4,289,616	235,522	6,637,974
無形固定資産							
ソフトウェア	290,808	2,565	1,393	291,980	134,058	58,353	157,922
ソフトウェア仮勘定	16,556	141,383	—	157,939	—	—	157,939
電話加入権	425	—	—	425	—	—	425
その他	1,411	—	—	1,411	1,120	71	291
無形固定資産計	309,200	143,948	1,393	451,755	135,178	58,424	316,577
長期前払費用	134	—	—	134	63	27	72

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	109,629	40,289	15,528	22,794	111,595
賞与引当金	157,100	62,400	157,100	—	62,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権の回収に伴う引当金取崩額1,673千円及び洗替処理額21,121千円
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28,370
預金	
当座預金	480,760
普通預金	66,916
定期預金	797,563
別段預金	4,406
計	1,349,645
合計	1,378,015

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西田鉄工株式会社	141,456
株式会社サステック	135,321
日本ドレッサー株式会社	91,579
扶桑建設工業株式会社	90,494
株式会社庄内シャーリング	71,134
その他	3,178,746
計	3,708,730

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月期日	234,404
" 5月 "	530,118
" 6月 "	958,025
" 7月 "	1,453,401
" 8月 "	489,740
" 9月以降期日	43,042
計	3,708,730

ハ 割引手形の明細
 (イ) 期日別明細

期日	金額(千円)
平成22年4月期日	1,104,826
〃 5月 〃	589,555
計	1,694,381

ニ 売掛金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社荏原製作所	194,977
新日鉄エンジニアリング株式会社	143,099
上海威克斯不銹鋼有限公司	141,716
日進ステンレス株式会社	138,166
モリ工業株式会社	135,917
その他	4,879,586
計	5,633,461

(ロ) 売掛金(関係会社も含む)回収及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
6,963,045	35,002,238	36,331,822	5,633,461	86.6	66

ホ 商品

区分	金額(千円)
ステンレス鋼板	1,635,657
ステンレス鋼管	2,747,222
ステンレス条鋼	816,615
ステンレス建材	283,429
その他	1,017,115
計	6,500,038

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
機械工具用消耗品	10,549
荷役用消耗品	3,754
梱包用機材	7,060
事務用消耗品	8,286
その他	5,453
計	35,101

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NSステンレス株式会社	1,354,951
住友商事株式会社	854,309
三井物産スチール株式会社	703,784
株式会社日立ハイテクノロジーズ	334,509
大同興業株式会社	254,248
その他	2,998,593
計	6,500,394

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月期日	1,776,147
〃 5月 〃	1,629,307
〃 6月 〃	1,444,628
〃 7月 〃	1,463,121
〃 8月 〃	187,191
計	6,500,394

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン	528,793
NSステンレス株式会社	251,879
住友商事株式会社	251,839
三井物産スチール株式会社	242,775
日本冶金工業株式会社	161,162
その他	2,022,180
計	3,458,628

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	2,910,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,551,740
株式会社東京都民銀行	630,000
株式会社商工組合中央金庫	430,100
株式会社住友信託銀行	350,000
その他(3行)	650,000
計	6,521,840

(注) 上記には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	649,400
株式会社みずほ銀行	90,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	90,000
株式会社東京都民銀行	90,000
計	919,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

第56期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

第56期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社UEX

取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 寛 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平 ㊞

〈財務諸表監査〉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UEXの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UEX及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

〈内部統制監査〉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社UEXの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者

が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社U E Xが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月7日

株式会社UEX

取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平 ㊞

〈財務諸表監査〉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UEXの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UEX及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

〈内部統制監査〉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社UEXの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者

が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社U E Xが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社UEX

取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 寛 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UEXの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UEXの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月7日

株式会社UEX

取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UEXの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UEXの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。